



さまざまなリスクの備えに 会議所の共済制度を

震災以降、保険の意義を実感し、その重要性を見直す動きが出ています。保険には疾病時の補償以外にもさまざまなリスク対策に活用ができるものがあります。今回の特集は企業のリスク管理と保険に詳しい専門家に、リスク対策につながる保険の力について教えていただきます。さらに商工会議所が運営する各種共済や、補償制度もご紹介しますので、本号を活用し、自社のリスクマネジメントにつなげてください。

専門家に聞きました

定期的に「見直すこと」が、
企業をより強くします。

アイアンドエス税理士法人
公認会計士・税理士 代表社員

しいき ひでゆき
椎木 秀行さん



考えられる「企業リスク」とは

企業にとっての最大のリスクとは何か。それは「何がリスクなのか、わかっていないこと」です。ですから、まずはリスクを洗い出してみましよう。今回は保険による対策を中心に話しますが、コストや緊急性を加味しながら、どのリスクに、どのように対処すれば良いのかをこの機会に検討してください。

「企業経営者は、リスクの海を泳いでいる」といっても過言ではありません。会社の財産である「人・モノ・金」それぞれに管理しなければならないリスクがあることを覚えておいてください。

【人】に関するリスク

企業にいる「人」といえば役員と従業員に分けられます。

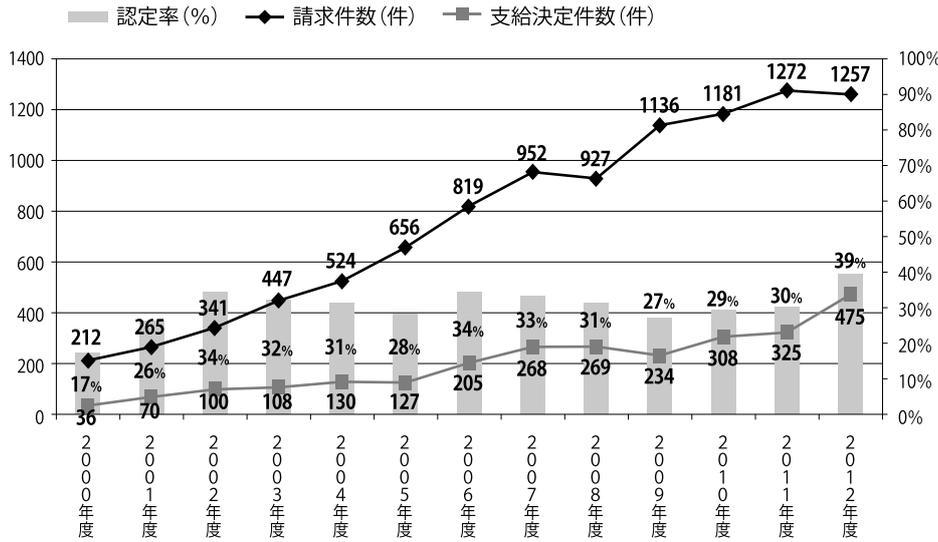
「経営者・役員」

経営者・役員には、原則として労災保険のような公的な保険がありませんので、生命保険や損害保険で、万一に備えておく必要があります。病気やケガで働けなくなった場合に、期限付きで収入を補償する経営者のための休業補償制度も、いざという時に役立ちます。

「従業員」

まさに企業の財産である従業員が、病気やケガによって

■ 精神障害の労災認定率



働けなくなった時のために、また亡くなった場合はご遺族に弔慰金としてお渡しするために、会社として生命保険、損害保険に入っておくことも大切です。この他、従業員が突然辞めた場合の人材補充のための採用経費、退職金などの準備も必要です。この場合は、貯蓄型の生命保険などで対応すると良いでしょう。

最近ではメンタルヘルスに関わる従業員の休業や、セクハラやパワハラでの訴訟なども増えていますので、保険という形でそのリスクに備えておくことも必要になってきています。

【モノ】に関するリスク

最も大切でポピュラーなのが火災保険ですが、損害保険にはさまざまな種類があります。特に「生産物賠償責任保険（PL保険）」は、業種によってはかなり必要性が高い保険と言えるでしょう。これは自社製造の商品の不具合でお客様にけがをさせてしまったり、飲食店の食中毒による損失等もカバーできます。その他、施設の安全性の維持・管理の不備や、構造上の欠陥などによって起こった事故に対しての「施設賠償責任保険」も、業態によっては必要でしょう。

最近では、個人情報流出のリスクに備える「個人情報漏えい保険」にも注目が集まっています。



【金】に関するリスク

企業経営は多くの場合借入金でまかなわれていますが、何らかの事情で資金の借入れができなくなった場合に活用できるのが、「人」のところで申し上げた生命保険です。掛け捨てでない貯蓄型の生命保険に入っていれば、解約返戻金を運転資金に充てることができます。

また売掛金が回収できなくなった場合に、お金が借りられる保険もあります。それが国の制度である倒産防止共済（経営セーフティ共済）です。その他、民間の保険ですが、売掛金の貸倒を補償する保険もあります。この制度は保険料が大きくなるので、事業規模や経営状況によって選択すると良いでしょう。

具体的に「行うべきこと」

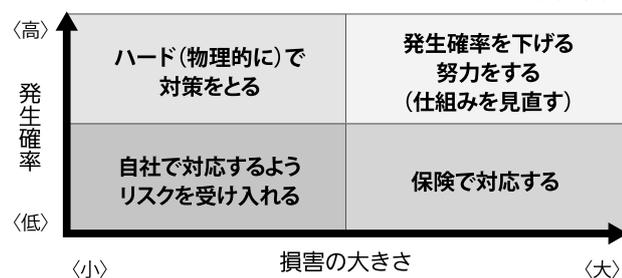
各リスクにどう備えるかについては、一つの指針があります。それを図に示したのが左の図です。

まず事故が起こる確率が高いものと低いものとにランク分けして、発生確率が高いものはハード（例えば堤防を築く、屋根を作るなど）で物理的に備え、一方、確率が低いものには、ソフト（例えばルールを決めておく、マニュアルをつくる）で対応しておくという考え方です。さらに、事故発生時の損害の大きさも考慮しなければなりません。損害が大きいケースでは、発生確率が低くても保険で対応する必要があります。なぜなら損害が大きくて発生確率が低い場合に、ハードで対策をするとコストが莫大になってしまうからです。そのジレンマを解消するには、保険で対応するしかありません。損害が大きく、発生確率も高いものは保険料が高くなってしまいうので、仕組みを見直すなど、発生確率を下げる努力も必要です。

さらにリスクは必ずカバーしなければならぬというのではなく、「受け入れる」という選択肢もあります。発生確率も損害も低い場合の一つの選択肢として覚えておいてください。そして、それぞれリスクに対してどう対応するかは、発生確率や損害の大きさ、コストの3つの視点から、いま自分の会社が対応できる部分はどこかといったところを考えてみてください。

■ 企業リスク管理／手法の選択指標

(椎木氏提供)



契約書、交わしていますか？

リスクを洗い出してそれらに備えることは、事業の質を上げていくことにつながります。震災の直後は「保険に入っていて良かった」と思った方も多いことと思いますが、企業リスクは「目の前の危機」ではないので、考えることを先延ばしにしてしまいがちです。震災から2年半余が過ぎ、少し落ち着いてきたいま、「自社の備え」を見直しておくことが大切です。

そもそも一つ、きちんと契約書を交わしている企業と、そうでない企業の差が大きくなっているのを、私自身の仕事を通して感じます。特に中小企業は、昔からの信頼関係を優先して、正式に契約を結んでいないケースが多く見受けられます。しかし、それで大変な損失を被った中小企業の経営者も少なくありません。裁判所の判断の基準は弱者救済であり、契約書がある方が有利です。例えば労働関係の裁判は労働者が有利になり、ビジネスでは書類が整っている方が有利になります。この機会に、ぜひ「契約書」に関する見直しも行ってください。

「会社の万一」を考えるのは、誰でも気が進みません。しかし、時代は変わり、ビジネスの環境もめまぐるしく変化しています。ですから、経営者の方々は一年に一度だけ、集中してリスクとその対処法を見直す日を設けてください。そこでしっかりと備えができれば、あとは保険のことはしばし忘れて、仕事に集中できるというわけです。そして、その際にはぜひ企業リスクや保険の専門家、仙台商工会議所などに相談することを勧めます。



「人」のリスクに関する

こんなデータ ご存知ですか？

近年、企業を取り巻く環境は、終身雇用制度の崩壊や、技術革新の急激な進歩と共に激しく変化しており、労務管理にも大きな影響を与えています。

最近では、従来の労災事故（負傷型労働災害）が減少傾向にあるのに対し、うつ病などの精神疾患や、脳・心臓疾患による労働災害（疾病型労働災害）が増加。労働災害全般に占める疾病型労働災害の割合は年々高まっていると言われています。

図1と図2から、20〜40代の若中年層には精神疾患発症リスクが、40〜50代の中高年層には、脳・心臓疾患発症リスクが高い傾向にあることがわかります。

さらに、企業の中核を担う層である40代〜50代に多い、脳・心臓疾患の発症割合を業種別に見てみると、運輸業・郵便業が27%と最も高く、次いで卸売・小売業と続いています。急激な経済環境の変化は、労働の質に変化をもたらし、必然的に企業の労務管理対策にも変化が求められてきています。ご紹介した3つの図表に自社従業員の年齢層や業種を当てはめてリスク対策の参考にしてみてください。

■ 2012年の疾病型労働災害の特徴的データをご紹介します

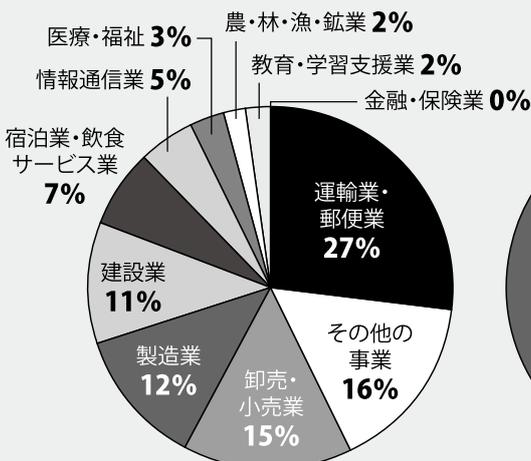


図3: 脳・心臓疾患の業種別支給決定件数割合

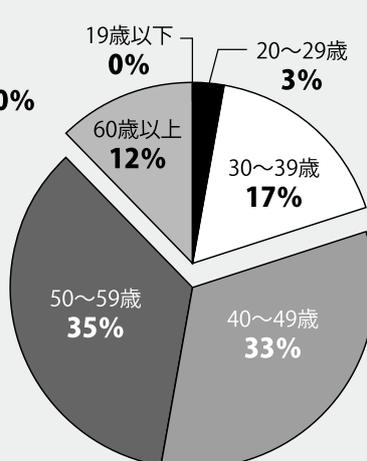


図2: 脳・心臓疾患の年齢別支給決定件数割合

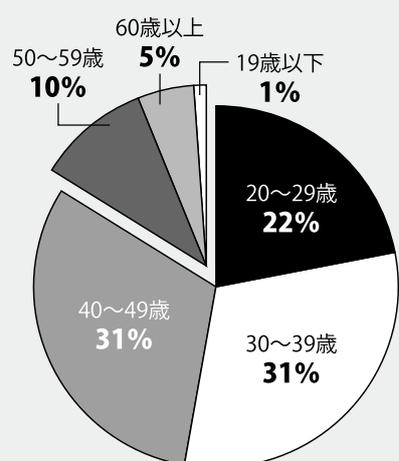


図1: 精神疾患の年齢別支給決定件数割合

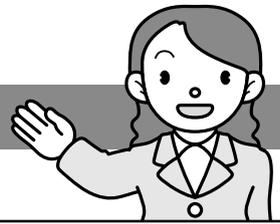


次ページには、当所では取り扱っている各種共済・保険制度をご紹介します。

詳しいご説明をご希望の方は【ワンストップサービスセンター】

022-265-8124 までお気軽にご連絡ください。

「人・モノ・金」のリスクに備えた商工会議所の共済制度



福利厚生充実と不測の事態に備えて「人(人材)」を守る!

会議所共済「あおば」

[福祉団体定期保険+商工会議所独自の給付制度] 【引受保険会社】アクサ生命保険(株)

経営者・従業員対象

- 病気・災害による死亡から事故による入院まで、業務上・業務外を問わず24時間保障されます。
- 病気入院や事故通院以外にも、お子さんの小学校入学祝い金など会議所独自の見舞金も付加。
- 医師による診査不要。告知のみでお申込みいただけます。

■このご案内は各制度／保険商品の特長を記載しています。ご検討の際には、保険商品の引受保険会社であるアクサ生命が交付する「重要事項説明書(契約概要・注意喚起情報・その他重要なお知らせ)」、「ご契約のしおり・約款」を必ずご覧ください。

特定退職金共済 [新企業年金保険] 【委託保険会社】アクサ生命保険(株)

従業員対象

- 従業員の退職金準備にご活用いただけます。
- 退職金制度の確立は従業員の確保と定着化を図り、企業経営の発展に役立ちます。
- 毎月、定額の掛金を支払うことで、将来支払う退職金を計画的に準備できます。

その他、**経営者の退職金**として活用できる制度も

- **小規模企業共済**【制度の運営機関】独立行政法人中小企業基盤整備機構

団体割引による格安な保険料で「モノ(会社)」を守る!

業務災害補償プラン 【引受保険会社】東京海上日動、損保ジャパン、富士火災、三井住友海上

- 一般の加入より平均50～60%割安に加入可能。低廉な掛け金で手厚い保障を約束!
- うつ病による自殺や過労死等の新しい労災リスクにも対応。民事上の損害賠償金や裁判費用も保障。
- 派遣社員・構内下請作業員も保障対象に。

PL保険 [製造物賠償責任保険] 【引受保険会社】各損害保険会社

- 製造物責任事故・民法上の賠償責任などの補償!
- PL法に基づく賠償責任だけでなく、民法上の賠償責任(不法行為責任・債務不履行責任)も補償対象。

[実際の支払事例]

業種	事故内容	損害額
飲食店	提供した食事で約200人が食中毒の症状を訴えた。調査の結果、卵に不着したサルモネラ菌が原因と判明。	約1,400万円
工事業	防水工事に不備があり、施工後、雨水が建物内に漏れて内装設備などを汚損。	約1,900万円



個人情報漏えい賠償責任保険制度 【引受保険会社】各損害保険会社

- 個人情報が漏えいしたことにより請求された損害賠償金や訴訟費用をカバー。
- 事故解決のために要した謝罪広告費やお見舞金なども対象に。 無料の個人情報漏えいリスク診断サービスあり!

資金繰りなど無理なく「金(資金)」を準備!

経営者対象

「企業経営」サポートシリーズ ^{ていぞう} 逓増定期保険 [初期低払いもどし型逓増定期保険] 【引受保険会社】アクサ生命保険(株)

- 将来に向けて大きくなる保障で会社を守り、企業の資産形成をサポートします。
 - 保険料の一部は損金算入が可能です。
- (「法人税基本通達9-3-5」、および「平成20年2月28日付課法2-3 課審5-18」)

■このご案内は各制度／保険商品の特長を記載しています。ご検討の際には、保険商品の引受保険会社であるアクサ生命が交付する「重要事項説明書(契約概要・注意喚起情報・その他重要なお知らせ)」、「ご契約のしおり・約款」を必ずご覧ください。

経営セーフティ共済 【制度の運営機関】独立行政法人中小企業基盤整備機構

- 取引先事業者が倒産し、売掛金債権等が回収困難になった場合、共済金の貸付が受けられます。
- もしもの時の資金調達として、当面の資金繰りをバックアップ! 中小企業を連鎖倒産から守ります。
- 掛金は損金または必要経費に計上可能!